

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	木曾町					
代表者名	氏名	原 久仁男	役職名	木曾町長		
主たる事務所の所在地	長野県木曾郡木曾町福島2326番地6					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	9 8 地方公務				
主たる事業の概要	地方公務					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2456	2322	2667	2524	2593
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5324	5084	5816	5475	5601
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	180		176	172	166
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	168				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

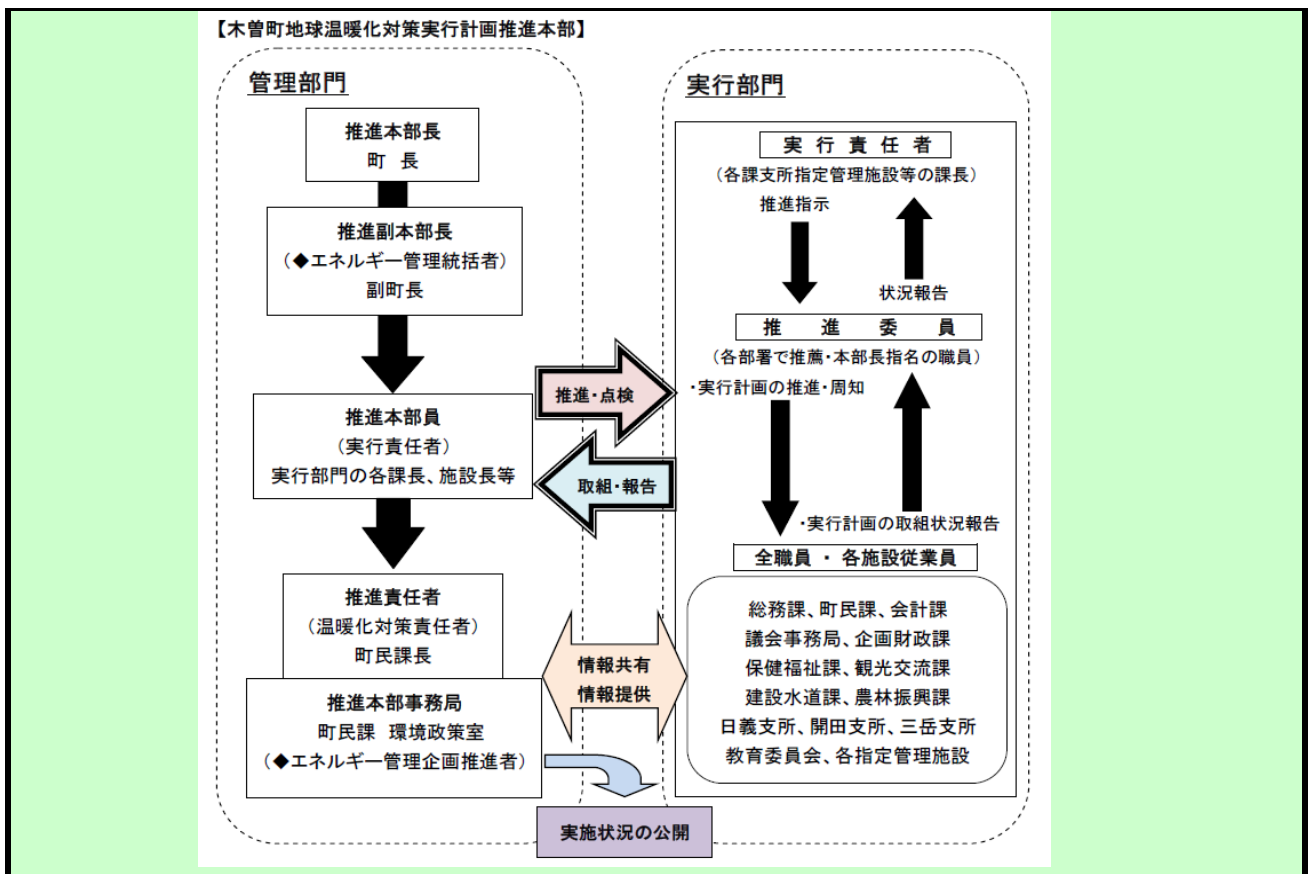
<input type="checkbox"/>	ホームページ	木曾町役場 町民課環境政策室／平日8：30～17：15／電話：0264-22-4281
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

木曾町は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき平成28年度に策定された、“第3次木曾町地球温暖化対策実行計画”により温室効果ガスの抑制に努め、具体的な取組として、日常の事務事業に関する取組及び施設整備等に関する取組の2分野において実施してきた。本計画では、平成26年度を基準年として、平成32(令和2)年度の二酸化炭素排出量を10%削減することを目指す内容となっている。

本事業活動温暖化対策計画書では、第3次木曾町地球温暖化対策実行計画における目標削減率を参考に経過報告する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

木曾町省エネ推進責任者会議
(必要に応じて随時開催)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5,324	t-CO ₂	寄与度の合計		単位	
28年度	調整後排出量	5,296	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	5,084	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	4.50	%	目標削減率	4.50	%	4.5
目標設定に関する説明	第3次木曾町地球温暖化対策実行計画において、平成26年度を基準年として、平成32(令和2)年度の二酸化炭素排出量を10%削減することを目指す内容となっている。これを参考に、平成26年度を基準年として平成31(令和1)年度の二酸化炭素排出量を約8%削減するために、平成29年度から平成31年度の3年間で4.5%の排出量削減を目標とする。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	5,816	t-CO ₂	寄与度の合計		単位	
	調整後排出量	5,780	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(9.25)	%	削減率		%	-4.5
排出量等の増減理由	・全施設とも積極的に節電、省エネを基に経費削減に取り組んだが、全分類においてCo2排出量が増加となった。全体的な理由としては、当該年度は冬期間の冷え込みが非常に厳しく、凍結対策や暖房へのエネルギー使用が増えたことが一因と考えられる。索道業では、12月に降雪に恵まれたため、きそふくしまスキー場・マイアスキー場共に前年より早期のオープンが可能となり、営業日数が増えたことが挙げられる。市町村機関では、新たに町営の屋内温水プール施設が増加となったことにより、電気及び灯油の使用が大きく増えたことが挙げられる。						
第二年度	排出量	5,475	t-CO ₂	寄与度の合計		単位	
	調整後排出量	5,446	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(2.84)	%	削減率		%	8.4
排出量等の増減理由	・全施設とも積極的に節電・省エネに取り組んだが、夏の猛暑の影響によるエアコン稼働率の増加、また、暖冬傾向による雪不足に伴い索道業では人工降雪機の稼働が多くなり、エネルギー使用量が増える結果となった。市町村機関に木質バイオマス燃料供給拠点施設が増加となり、電気及び燃料の使用が増えたことも挙げられる。						
第三年度	排出量	5,601	t-CO ₂	寄与度の合計		単位	
	調整後排出量	5,564	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	(5.21)	%	削減率		%	-1.7
目標の達成状況及び排出量の増減理由	全施設とも積極的に節電・省エネに取り組んだが、索道業のスキー場においては、暖冬による降雪不足により、人工降雪機の稼働が必要であった事から電気使用量が増加した。また、営業日数と入込客が前年度と比較して増加している事も一因と考えられる。						

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	168	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110101 推進体制の整備	29		29	
2	エネ起	110302 定期的な計測、記録	29		29	
3	エネ起	150105 デマンド管理	29		29	
4	エネ起	150201 照明器具及びランプの適正な選択	29		29	
5	エネ起	150202 自動調光による減光、消灯	29		29	
6	エネ起	170303 太陽光発電管理	29		29	
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kw	45	0	65	65	65
バイオマス	kw	230	0	230	230	230
水力	kw	0.4	0	0.4	0.4	0.4

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	28		36	29	37
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1未満	45	5,324	45	5,816	45	5,475	44	5,601
合計	45	5,324	45	5,816	45	5,475	44	5,601

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	4	4	4	4
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	3	4	4	2
合計	7	8	8	6
自動車総数	180	176	172	166
次世代車導入割合	3.9	4.5	4.7	3.6

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	役場職員通勤のノーマイカーデーを毎週水曜日に実施し、30%がノーマイカー通勤を実施した。
公共交通機関の利用促進	町民による任意団体(木曾町環境協議会)の環境イベントにて、町公共交通システム(地域巡回バス)を利用し、啓発と利用促進を図った。
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	広報誌による、廃棄物排出量の削減、リサイクル推進への啓発。 レジ袋の無料配布の中止。町民を主体とした任意団体（木曾町消費者の会連合会、木曾町環境協議会）による住民啓発活動の実施。
第一年度実績	広報誌による、廃棄物排出量の削減及び、リサイクル推進への啓発。町公共交通システム(路線バス)の利用啓発。 町民を主体とした任意団体（木曾町消費者の会連合会、木曾町環境協議会）による住民啓発活動の実施。
第二年度実績	広報誌による、廃棄物排出量の削減及び、リサイクル推進への啓発。 町公共交通システムの利用啓発とシステムを利用した環境イベントの実施。 庁舎の一部窓での『よしず』や『緑のカーテン』設置による、室内の気温上昇対策を実施。
第三年度実績	広報誌による、廃棄物排出量の削減及び、リサイクル推進への啓発。 町公共交通システムの利用啓発とシステムを利用した環境イベントの実施。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	町庁舎等のLED化(一部対象)、日義支所への自然エネルギー設備の設置、木曾福島支所の廃止、電気自動車(公用車)の導入。	186
その他		